

(様式第 1 号) (要綱第 5 条関係)

令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 事業計画承認申請書

年 月 日

長野県知事 様

(申請者)
住 所
団体等名称
代表者氏名

令和 年度において再生可能エネルギー普及総合支援事業を実施したいので、交付要綱第 5 条第 1 項の規定により、下記のとおり申請します。

記

事業の目的		
実施場所		
事業概要		
事業費	円	
補助金申請予定額	円	
事業予定期間	着手予定日	令和 年 月 日
	完了予定日	令和 年 月 日
添付書類	・ (別紙 1) 事業計画書 ・ (別紙 2) 確認書 ・ 交付要綱別表 3 に掲げる関係書類	

担当部署	
電話番号	
電子メール	
担当者氏名	

(様式第 1 号の別紙 1 I 再エネ活用可能性調査事業)

令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 事業計画書

申請者名	
補助対象事業	I 再エネ活用可能性調査事業
事業概略	

1 事業概要

(1) 事業者の概要、事業を行う目的

(2) 事業の内容（実施時期、場所、規模、方法等）

2 全体事業計画

(1) 事業計画

項 目	内 容	
①事業の実施箇所		
②箇所選定の理由等		
③事業スケジュール	調査・計画等	～
	詳細設計	～
	施設建設工事	～
	運転等開始	
④全体事業費		
⑤コスト構造・採算性		
⑥事業実施に必要なとなる資源等		
⑦発熱量・発電量 (見込み)		
⑧生産するエネルギー の利用方法		
⑨事業パートナー (協力者等)		
⑩地域との連携体制		
⑪関係者等との事前協 議の状況		
⑫運営・維持管理の計 画		

(2) 全体事業費の内訳

[illegible]

※施設建設等までの全体事業費を記入（見込み可）

※合計額は、(1)④の全体事業費と一致すること

(3) 資金調達計画

項 目	内 訳	金額（円）	備考（金融機関名）
・ 県補助金			
・ 金融機関借入金			
・			
・ 自己資金			
計			

※施設建設等までの全体事業費に対する資金調達計画を記入（見込み可）

※合計額は、(1)④の全体事業費と一致すること

3 事業スケジュール（今回の申請に係る部分）

実施時期	実施項目
年 月	

4 事業の効果・目標（二酸化炭素排出削減量等の具体的な指標とすること。）

5 事業の継続性

(地域との連携体制や資源の調達方法、維持管理体制等について具体的に記載すること。)

6 関係法令の手続の状況（見込みの場合は進め方の想定）

7 地域における合意形成の状況（見込みの場合は進め方の想定）

8 団体概要（申請者が市町村である場合は提出不要）

団体の種類	<input type="checkbox"/> 株式会社 <input type="checkbox"/> 有限会社 <input type="checkbox"/> その他会社法人 <input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人 <input type="checkbox"/> 財団法人 <input type="checkbox"/> 社団法人 <input type="checkbox"/> 特例民法法人 <input type="checkbox"/> 協同組合 <input type="checkbox"/> 地縁組織 <input type="checkbox"/> 任意団体（法人格なし） <input type="checkbox"/> その他（ ）
団体・組織名	
所在地	
担当者名	
電話番号	
メールアドレス	
ホームページ	
団体設立年月日	年 月 日
法人設立登記年月日	年 月 日 （未登記の場合、登記予定日： 年 月 日）
活動目的	
主たる活動範囲	<input type="checkbox"/> 市町村内（市町村名： ） <input type="checkbox"/> 県内 <input type="checkbox"/> 複数都道府県内（都道府県名： ） <input type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 海外
会員数（社員総数）	名
事務局体制	有給常勤 名 有給非常勤（ ）名 無給常勤及び無給非常勤（ ）名
収入総額	直近の事業年度 百万円（年月～年月）

9 資産に関する調書（申請団体が設立から2年を経過していない場合に作成すること）

令和 年 月 日現在			
申請団体名称			
資産の種別	内 容	数 量	価格、金額 (千円)
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土 地			
建 物			
備 品			
車 両			
その他			
資 産 計			
負債の種別	内 容	数 量	価格、金額 (千円)
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受金			
買掛金			
支払手形			
その他			
負 債 計			

(様式第 1 号の別紙 1 Ⅱ 再エネ発電設備導入事業)

令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 事業計画書

申請者名	
補助対象事業	Ⅱ 再エネ発電設備導入事業
事業概略	

1 事業概要

(1) 事業者の概要、事業を行う目的

(2) 事業の内容（実施時期、場所、規模、方法等）

2 全体事業計画

(1) 事業計画

項 目	内 容	
①事業の実施箇所		
②箇所選定の理由等		
③事業スケジュール	調査・計画等	～
	詳細設計	～
	施設建設工事	～
	運転等開始	
④全体事業費		
⑤コスト構造・採算性		
⑥事業実施に必要なとなる資源等		
⑦発電量（見込み）	キロワット	
⑧事業パートナー（協力者等）		
⑨地域との連携体制		
⑩関係者等との事前協議の状況		
⑪運営・維持管理の計画		

(2) 全体事業費の内訳

項目	内訳	金額（円）	備考
計			

※施設建設等までの全体事業費を記入（見込み可）

※合計額は、(1)④の全体事業費と一致すること

(3) 資金調達計画

項目	内訳	金額（円）	備考（金融機関名）
・ 県補助金			
・ 金融機関借入金			
・			
・ 自己資金			
計			

※施設建設等までの全体事業費に対する資金調達計画を記入（見込み可）

※合計額は、(1)④の全体事業費と一致すること

3 事業スケジュール（今回の申請に係る部分）

実施時期	実施項目
年 月	

4 事業の効果・目標（二酸化炭素排出削減量等の具体的な指標とすること。）

5 事業の継続性

(地域との連携体制や資源の調達方法、維持管理体制等について具体的に記載すること。)

6 関係法令の手続の状況 (見込みの場合は進め方の想定)

7 発電した電気の地域活用の方法 (F I T認定に当たり地域活用要件の充足が必要である場合のみ記載すること。)

8 地域における合意形成の状況 (見込みの場合は進め方の想定)

9 事業実施に係る地域貢献の方法 (売電収入の寄附先、寄附金の使途など具体的に記載すること。)

10 団体概要（申請者が市町村である場合は提出不要）

団体の種類	<input type="checkbox"/> 株式会社 <input type="checkbox"/> 有限会社 <input type="checkbox"/> その他会社法人 <input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人 <input type="checkbox"/> 財団法人 <input type="checkbox"/> 社団法人 <input type="checkbox"/> 特例民法法人 <input type="checkbox"/> 協同組合 <input type="checkbox"/> 地縁組織 <input type="checkbox"/> 任意団体（法人格なし） <input type="checkbox"/> その他（ ）
団体・組織名	
所在地	
担当者名	
電話番号	
メールアドレス	
ホームページ	
団体設立年月日	年 月 日
法人設立登記年月日	年 月 日 （未登記の場合、登記予定日： 年 月 日）
活動目的	
主たる活動範囲	<input type="checkbox"/> 市町村内（市町村名： ） <input type="checkbox"/> 県内 <input type="checkbox"/> 複数都道府県内（都道府県名： ） <input type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 海外
会員数（社員総数）	名
事務局体制	有給常勤 名 有給非常勤（ ）名 無給常勤及び無給非常勤（ ）名
収入総額	直近の事業年度 百万円（年月～年月）

11 資産に関する調書（申請団体が設立から2年を経過していない場合に作成すること）

令和 年 月 日現在			
申請団体名称			
資産の種別	内 容	数 量	価格、金額 (千円)
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土 地			
建 物			
備 品			
車 両			
その他			
資 産 計			
負債の種別	内 容	数 量	価格、金額 (千円)
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受金			
買掛金			
支払手形			
その他			
負 債 計			

(様式第 1 号の別紙 1 Ⅲ促進区域内太陽光発電設備導入事業)

令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 事業計画書

申請者名	
補助対象事業	Ⅲ 促進区域内太陽光発電設備導入事業
事業概略	

1 事業概要

(1) 事業者の概要、事業を行う目的

(2) 事業の内容（実施時期、場所、規模、方法等）

2 全体事業計画

(1) 事業計画

項 目	内 容	
①事業の実施箇所		
②箇所選定の理由等		
③事業スケジュール	調査・計画等	～
	詳細設計	～
	施設建設工事	～
	運転等開始	
④全体事業費		
⑤コスト構造・採算性		
⑥事業実施に必要なとなる資源等		
⑦発電量（見込み）	キロワット	
⑧事業パートナー（協力者等）		
⑨地域との連携体制		
⑩関係者等との事前協議の状況		
⑪運営・維持管理の計画		

(2) 全体事業費の内訳

[illegible]

※施設建設等までの全体事業費を記入（見込み可）

※合計額は、(1)④の全体事業費と一致すること

(3) 資金調達計画

項目	内訳	金額（円）	備考（金融機関名）
・ 県補助金			
・ 金融機関借入金			
・			
・ 自己資金			
計			

※施設建設等までの全体事業費に対する資金調達計画を記入（見込み可）

※合計額は、(1)④の全体事業費と一致すること

3 事業スケジュール（今回の申請に係る部分）

実施時期	実施項目
年 月	

4 事業の効果・目標（二酸化炭素排出削減量等の具体的な指標とすること。）

5 事業の継続性

(地域との連携体制や資源の調達方法、維持管理体制等について具体的に記載すること。)

6 関係法令の手続の状況 (見込みの場合は進め方の想定)

7 発電した電気の地域活用の方法 (F I T認定に当たり地域活用要件の充足が必要である場合のみ記載すること。)

8 地域における合意形成の状況 (見込みの場合は進め方の想定)

9 事業実施に係る地域貢献の方法 (売電収入の寄附先、寄附金の使途など具体的に記載すること。)

10 団体概要（申請者が市町村である場合は提出不要）

団体の種類	<input type="checkbox"/> 株式会社 <input type="checkbox"/> 有限会社 <input type="checkbox"/> その他会社法人 <input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人 <input type="checkbox"/> 財団法人 <input type="checkbox"/> 社団法人 <input type="checkbox"/> 特例民法法人 <input type="checkbox"/> 協同組合 <input type="checkbox"/> 地縁組織 <input type="checkbox"/> 任意団体（法人格なし） <input type="checkbox"/> その他（ ）
団体・組織名	
所在地	
担当者名	
電話番号	
メールアドレス	
ホームページ	
団体設立年月日	年 月 日
法人設立登記年月日	年 月 日 （未登記の場合、登記予定日： 年 月 日）
活動目的	
主たる活動範囲	<input type="checkbox"/> 市町村内（市町村名： ） <input type="checkbox"/> 県内 <input type="checkbox"/> 複数都道府県内（都道府県名： ） <input type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 海外
会員数（社員総数）	名
事務局体制	有給常勤 名 有給非常勤（ ）名 無給常勤及び無給非常勤（ ）名
収入総額	直近の事業年度 百万円（年月～年月）

11 資産に関する調書（申請団体が設立から2年を経過していない場合に作成すること）

令和 年 月 日現在			
申請団体名称			
資産の種別	内 容	数 量	価格、金額 (千円)
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土 地			
建 物			
備 品			
車 両			
その他			
資 産 計			
負債の種別	内 容	数 量	価格、金額 (千円)
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受金			
買掛金			
支払手形			
その他			
負 債 計			

(様式第 1 号の別紙 1 IV 地域協議会運営事業)

令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 事業計画書

申請者名	
補助対象事業	IV 地域協議会運営事業
事業概略	

1 事業概要

(1) 協議会について

項 目	
協議会名称	
代表者氏名	
設置年月日	
会員数	名 (別添名簿のとおり)
設置目的	
これまでの 活動実績等	

(2) 事業の目的 (補助金を受けて行う協議会活動により、目指す成果を具体的に記載)

①短期的な目標

②中・長期的な目標

③地球温暖化対策の推進に関する法律第 21 条第 5 項第 2 号の地域脱炭素化促進事業の対象となる区域 (促進区域) を設定する (予定含む) 市町村にあっては、促進区域の設定時期 (見込みでも可)

2 活動計画

(1) 事業費の内訳

項目	内訳	金額（円）	備考
計			

(2) 資金計画

項目	内訳	金額（円）	備考
・ 県補助金			
・ 市町村費			
・			
・ その他			
計			

※その他の場合は備考欄に詳細を記載

(3) 活動スケジュール

実施時期	実施項目
年 月	

3 団体概要（申請者が市町村である場合は提出不要）

団体の種類	<input type="checkbox"/> 株式会社 <input type="checkbox"/> 有限会社 <input type="checkbox"/> その他会社法人 <input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人 <input type="checkbox"/> 財団法人 <input type="checkbox"/> 社団法人 <input type="checkbox"/> 特例民法法人 <input type="checkbox"/> 協同組合 <input type="checkbox"/> 地縁組織 <input type="checkbox"/> 任意団体（法人格なし） <input type="checkbox"/> その他（ ）
団体・組織名	
所在地	
担当者名	
電話番号	
メールアドレス	
ホームページ	
団体設立年月日	年 月 日
法人設立登記年月日	年 月 日 （未登記の場合、登記予定日： 年 月 日）
活動目的	
主たる活動範囲	<input type="checkbox"/> 市町村内（市町村名： ） <input type="checkbox"/> 県内 <input type="checkbox"/> 複数都道府県内（都道府県名： ） <input type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 海外
会員数（社員総数）	名
事務局体制	有給常勤 名 有給非常勤（ ）名 無給常勤及び無給非常勤（ ）名
収入総額	直近の事業年度 百万円（年月～年月）

(様式第 1 号の別紙 2)

確 認 書

補助金名： 再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金

区 分		確認項目	チェック
例規の確認		交付要綱を熟読し、内容を十分に理解したか	
事業の要件・ 補助対象経費		交付要綱別表 1 に定める事業の要件を満たしているか	
		申請に係る経費は、交付要綱第 3 条第 3 項に規定する補助対象経費であるか	
		国又はその他の機関から補助金、負担金等の交付を受け、又は受けようとする事業でないか	
申請者の要件	共 通	県税の滞納がある者でないか	
		長野県暴力団排除条例に規定する暴力団員若しくは暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者でないか	
	第 1 号事業	申請者が市町村又は民間事業者※ ¹ であるか ※ 1 県内に主たる事務所を置く中小企業者、特定非営利活動法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人及び知事が特に認める法人	
	第 2 号事業	申請者が市町村又は民間事業者※ ² であるか ※ 2 県内に主たる事務所を置く中小企業者のうち法人であるもの、特定非営利活動法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人及び知事が特に認める法人	
	第 3 号事業	申請者が民間事業者※ ² であるか ※ 2 県内に主たる事務所を置く中小企業者のうち法人であるもの、特定非営利活動法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人及び知事が特に認める法人	
	第 4 号事業	申請者が市町村又は民間団体等※ ³ であるか ※ 3 市町村に事務局が設置されている又は市町村の職員が責任者となっている等、実質的な市町村の参画を得て活動する団体であると認められるもの	
提出書類		別表 3 の関係書類を全て添付しているか	

再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金に係る計画認定申請に際し、上記全ての項目を確認しました。

確認年月日 年 月 日

申請者名称

代表者氏名

(様式第 1 号の 2) (要綱第 5 条の 2 関係)

令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 事業計画承認申請取下届出書

年 月 日

長野県知事 様

(申請者)

住 所

団体等名称

代表者氏名

令和 年 月 日付けで提出した令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業事業計画承認申請書について、下記の理由により申請を取り下げます。

記

(交付申請を取り下げる理由)

(様式第 1 号の 3) (要綱第 5 条の 3 関係)

令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 事業計画変更承認申請書

年 月 日

長野県知事 様

(補助事業者)

住 所

団体等名称

代表者氏名

令和 年 月 日付けで認定のあった令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業の事業計画を、下記のとおり変更したいので承認してください。

記

1 変更の内容

2 変更の理由

3 事業費の変更

(単位：円)

	総事業費	補助対象事業費
変更前		
変更後		

【添付書類】

交付要綱別表 3 に掲げる関係書類のうち、変更の内容に関するもの

※変更の内容及び理由は詳細に記載し、変更理由が確認できる書類を添付すること

※変更後の事業費の内訳が確認できる書類を添付すること

(様式第 2 号) (要綱第 6 条関係)

令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 補助金交付申請書

年 月 日

長野県知事 様

(申請者)

住 所

団体等名称

代表者氏名

令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業を別紙のとおり実施したいので、
補助金 円を交付してください。

【添付書類】

(別紙 1) 事業計画書

(別紙 2) 補助金所要額調書

(様式第 2 号の別紙 1)

再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 事業計画書

1 事業の目的・内容（詳細に記載し、位置図、工程表等を添付すること）

2 事業計画

補助対象事業	事業費 (円)	内訳 (円)				備考
		県補助金	金融機関 借入金	自己資金	その他	

※事業費の内訳がわかる資料を添付すること

※補助対象事業欄には、交付要綱第 3 条第 1 項各号いずれかの事業名称を記載

3 事業実施期間

事業開始予定日： 年 月 日

事業完了予定日： 年 月 日

(様式第 2 号の別紙 2)

再生可能エネルギー普及総合支援事業 補助金所要額計算書

設置主体名称

(単位：円)

事業区分	年度区分	進捗率 (%)	総事業費	うち 補助対象外 経費	対象経費の 実支出(予 定) 額	寄付金その他 の収入額	対象経費の額 (差引額)	補助率	補助基本額 (千円未満切捨 て)	補助金 所要額 <div>G又は補助上限 額のいずれか低 い額</div>
			A	B	C(=A-B)	D	E(=C-D)	F	G(=E×F)	H
	全体	100								
	過年度 分									
	当年度 分									

注) 事業区分欄には、交付要綱第 3 条第 1 項各号いずれかの事業名称を記載すること

事業が複数年度にわたる場合は、各年度の進捗率の算出根拠を添付すること

進捗率は、小数第 1 位まで記載すること

(様式第 3 号) (要綱第 9 条関係)

令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 交付申請取下届出書

年 月 日

長野県知事 様

(申請者)

住 所

団体等名称

代表者氏名

令和 年 月 日付け長野県指令 第 号で交付決定のあった令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業について、下記の理由により交付申請を取り下げます。

記

(交付申請を取り下げる理由)

(様式第 4 号) (要綱第 10 条関係)

令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 交付決定前事業着手届出書

年 月 日

長野県知事 様

(申請者)

住 所

団体等名称

代表者氏名

再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金に係る補助対象事業について、下記のとおり補助金の交付の決定前に事業に着手したいので、届け出ます。

なお、交付の決定前に着手する事業に関し、再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金交付要綱に規定する補助事業の要件を備えていないこと、その他の事由により補助金が交付されないこととなっても異議を申し立てないことを誓約します。

記

事業計画	再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金計画承認申請書のとおり
補助金の交付の 決定前に事業に 着手する理由	
着手日	令和 年 月 日 (予定)

(様式第 5 号) (要綱第 8 条第 1 号関係)

令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 事業変更承認申請書

年 月 日

長野県知事 様

(補助事業者)

住 所

団体等名称

代表者氏名

令和 年 月 日付け長野県指令 第 号で補助金の交付決定のあった令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業の計画を、下記のとおり変更したいので承認してください。

記

1 変更の内容

2 変更の理由

3 補助対象経費の変更及びそれに伴う補助交付申請額の変更

(単位：円)

	総事業費	補助対象経費	補助金所要額
変更前			
変更後			

【添付書類】

(様式第 5 号の別紙) 補助金所要額計算書

※変更の内容及び理由は詳細に記載し、変更理由が確認できる書類を添付すること

※変更後の補助対象経費の内訳が確認できる書類を添付すること

(様式第 5 号の別紙)

再生可能エネルギー普及総合支援事業 補助金所要額計算書

設置主体名称

(単位：円)

事業区分	年度区分	進捗率 (%)	総事業費	うち 補助対象外 経費	対象経費の 実支出(予 定) 額	寄付金その他 の収入額	対象経費の額 (差引額)	補助率	補助基本額 (千円未満切捨 て)	補助金 所要額 <div>G又は補助上限 額のいずれか低 い額</div>
			A	B	C(=A-B)	D	E(=C-D)	F	G(=E×F)	H
	全体	100								
	過年度 分									
	当年度 分									

注) 事業区分欄には、交付要綱第 3 条第 1 項各号いずれかの事業名称を記載すること

計画変更の場合は、上段にかっこ書きで当初金額、下段に変更後の金額を記載すること

事業が複数年度にわたる場合は、各年度の進捗率の算出根拠を添付すること

進捗率は、小数第 1 位まで記載すること

(様式第6号)(要綱第8条第2号関係)

令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 事業中止(廃止)承認申請書

年 月 日

長野県知事 様

(補助事業者)

住 所

団体等名称

代表者氏名

令和 年 月 日付け長野県指令 第 号で補助金の交付決定のあった令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業を下記のとおり中止(廃止)したいので承認してください。

記

1 事業中止(廃止)予定年月日
 年 月 日

2 事業の中止(廃止)の理由

3 (中止の場合)事業を再開する時期

※中止(廃止)の理由は詳細に記載し、参考となる資料等がある場合は添付すること。

(様式第7号) (要綱第8条第2号関係)

令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 完了期限延長承認申請書

年 月 日

長野県知事 様

(補助事業者)

住所

团体等名称

代表者氏名

令和 年 月 日付け長野県指令 第 号で補助金の交付決定のあった令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業の期間延長について、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の進捗状況
- 2 遅延等の内容及び原因
- 3 遅延等に対する措置
- 4 補助事業の完了予定日

(様式第 8 号) (要綱第12条第 1 項関係)

令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 事業進捗状況報告書

補助事業者	
事業区分	
事業内容	
完了予定年月日	

事業スケジュール

交付決定前着手	着手届出日			
補助金交付決定	交付申請日		交付決定日	
事業の開始	事業開始日			
契約締結報告	報告日			
補助金変更交付申請	変更交付申請日		変更交付決定日	
実績報告	実績報告日			
補助金請求・支払	請求書提出日		支払日	

進捗状況

時 点	進捗率(%)	事業実施状況
令和 年 4 月		
令和 年 5 月		
令和 年 6 月		
令和 年 7 月		
令和 年 8 月		
令和 年 9 月		
令和 年10月		
令和 年11月		
令和 年12月		
令和 年 1 月		
令和 年 2 月		
令和 年 3 月		

(様式第 9 号) (要綱第 12 条第 2 項関係)

令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 契約締結報告書

年 月 日

長野県知事 様

(補助事業者)

住 所

団体等名称

代表者氏名

令和 年 月 日付け長野県指令 第 号で補助金の交付決定のあった令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業について、補助事業に係る契約を締結したので下記のとおり報告します。

記

事業区分	事業の内容	事業費 (円)	補助金所要額 (円)
		()	()

- 注) 1 事業区分欄には、交付要綱第 3 条第 1 項各号いずれかの事業名称を記載
2 金額欄には、上段にかっこ書きで入札前の額、下段に入札後の額を記載
3 契約書の写しを添付すること
4 補助金所要額の増額又は補助対象経費の 20 パーセント以上の増減がある場合は、交付要綱第 8 条第 1 号の規定による変更承認申請が必要となること

(様式第 10 号) (要綱第 13 条関係)

令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 補助金概算払請求書

年 月 日

長野県知事 様

(補助事業者)

住 所

団体等名称

代表者氏名

令和 年 月 日付け長野県指令 第 号で交付決定のあった令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金を下記のとおり概算払してください。

記

1	補助金交付決定額	金	円
2	概算払受領済額	金	円
3	概算払請求額	金	円

【補助金振込先】

金融機関名

支店名

口座番号

口座種類 当座 ・ 普通

口座名義

(ふりがな)

(様式第 11 号) (要綱第 14 条関係)

令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 繰越承認申請書

年 月 日

長野県知事 様

(補助事業者)

住 所

団体等名称

代表者氏名

令和 年 月 日付け長野県指令 第 号で補助金交付決定のあった令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業を下記のとおり翌年度に繰り越したいので申請します。

記

(補助事業を翌年度に繰り越す理由)

別紙繰越理由書のとおり

(様式第 11 号の別紙)

令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業 繰越理由書

事業区分													
事業内容													
繰越理由の 具体的内容													
交付決定額		円											
交付決定日が属する 年度における出来高		%											
翌年度への繰越額		円											
事業期間	変更前	自	令和	年	月	日	至	令和	年	月	日		
	変更後	自	令和	年	月	日	至	令和	年	月	日		

注) 変更後の事業計画がわかる資料を添付すること

(様式第 12 号) (要綱第 15 条関係)

令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 事業実績報告書

年 月 日

長野県知事 様

(補助事業者)

住 所

団体等名称

代表者氏名

令和 年 月 日付け長野県指令 第 号で補助金の交付決定のあった令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業を別紙のとおり実施しました。

【添付書類】

- ア 再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 事業実績書 (別紙 1)
- イ 再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 補助金所要額計算書 (別紙 2)
- ウ 出来高調書 (別紙 3) (翌年度以降に継続する事業に係る実績報告の場合)
- エ 事業総括書 (別紙 4)
- オ 補助事業の成果を証する書類
- カ その他補足資料

(※補助事業を廃止する場合は、アの書類のみ添付すること。)

(様式第 12 号の別紙 1)

再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 事業実績書

1 事業内容・成果等

(1) 事業の内容		
(2) 事業実施による 成果		
(3) 事業化の見込み 〔 第 3 号事業を実施した場合はこの項目には記入を要しない 〕	事業化の可否	
	運転等開始時期	
	備 考	

※各項目は、詳細に記載すること。

※「(3) 事業化の見込み」欄には、事業化の可否、設備等の運転を開始する予定の時期を記載し、事業化の見込みがある場合は、備考欄に今後のスケジュールを記載すること。また、調査結果等により、補助事業に係る計画について事業化しないこととした場合は、その理由を備考欄に記載すること。

2 事業費

補助対象事業	事業費 (円)	内訳 (円)				備考
		県補助金	金融機関 借入金	自己資金	その他	

※計画変更の場合は、上段にかっこ書きで当初金額、下段に変更後の金額を記載

※事業費の根拠及び費用の内訳がわかる資料を添付すること

※補助対象事業欄には、交付要綱第 3 条第 1 項各号いずれかの事業名称を記載

3 事業完了年月日

年 月 日

(様式第12号の別紙2)

再生可能エネルギー普及総合支援事業 補助金所要額計算書

設置主体名称

(単位：円)

事業区分	年度区分	進捗率 (%)	総事業費	うち 補助対象外 経費	対象経費の 実支出(予 定)額	寄付金その他 の収入額	対象経費の額 (差引額)	補助率	補助基本額 (千円未満切捨 て)	補助金 所要額 〔G又は補助上限 額のいずれか低 い額〕
			A	B	C(=A-B)	D	E(=C-D)	F	G(=E×F)	H
	全体	100								
	過年度 分									
	当年度 分									

注) 事業区分欄には、交付要綱第3条第1項各号いずれかの事業名称を記載すること

計画変更の場合は、上段にかっこ書きで当初金額、下段に変更後の金額を記載すること

事業が複数年度にわたる場合は、各年度の進捗率の算出根拠を添付すること

進捗率は、小数第1位まで記載すること

(様式第 12 号の別紙 3)

再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 出来高調書

事業名	令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金
補助事業者名称	
交付決定日・番号	令和 年 月 日付け長野県指令 第 号
補助対象事業※1	
事業概略	
事業実施箇所	
事業実施期間	(事業着手日) 令和 年 月 日 (事業完了予定日) 令和 年 月 日
事業の進捗状況※2	出来高 % (詳細別紙)
出来高検査員	
検査年月日	令和 年 月 日

※ 1 交付要綱第 3 条第 1 項各号の事業名を記載

※ 2 出来高の算出方法が分かる資料を添付

上記の出来高は事実に相違ありません。

令和 年 月 日

〇〇〇〇〇〇

(様式第 12 号の別紙 4)

令和 年度 再生可能エネルギー普及総合支援事業 事業総括書

補助事業者	
事業区分	
事業概要	
補助金の額	円

事業内容

(写真など)

自己評価（事業実施率）【 】

事業効果

(写真など)

自己評価（目標達成率）【 】

今後の取組

注) 自己評価欄は「A」90%以上「B」70～89%「C」50～69%「D」49%以下で示すこと。

(様式第 13 号) (要綱第 15 条第 2 項関係)

令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 年度終了実績報告書

年 月 日

長野県知事 様

(補助事業者)
住 所
団体等名称
代表者氏名

令和 年 月 日付け長野県指令 第 号で補助金交付決定のあった令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業の令和 年度の実績について、下記のとおり報告します。

記

1 交付決定年度	令和 年度
2 交付決定日・番号	令和 年 月 日長野県指令 第 号
3 交付決定額	円
4 交付決定年度末時点の出来高	%
5 交付決定年度の翌年度以降の 補助事業の遂行に関する計画	
6 事業完了予定日	令和 年 月 日

(様式第 14 号) (要綱第 16 条第 2 項関係)

令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 補助金精算払請求書

年 月 日

長野県知事 様

(補助事業者)

住 所

団体等名称

代表者氏名

令和 年 月 日付け長野県達 第 号で確定のあった令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金を下記のとおり精算払してください。

記

1	補助金確定額	金	円
2	概算払受領済額	金	円
3	精算払請求額	金	円

【補助金振込先】

金融機関名

支店名

口座番号

口座種類 当座 ・ 普通

口座名義

(ふりがな)

(様式第 15 号) (要綱第 17 条関係)

令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 事業進捗状況報告書

年 月 日

長野県知事 様

(補助事業者)

住 所

団体等名称

代表者氏名

再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金の交付を受けた事業の進捗状況等について、
交付要綱第 17 条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 補助金の交付状況

補助金交付年度	令和 年度
補助金の額の確定 年月日・番号	令和 年 月 日付け長野県達 第 号
補助金額	円

2 補助事業に係る施設について

所在地	
施設名称	
施設概要	

3 事業の進捗状況

別紙のとおり

(様式第 15 号の別紙)

事業の進捗状況について

1 報告年度： 令和 年度（報告年度の翌年度 4 月末日までに報告書を提出）

2 報告年度末時点における事業進捗率： %
（施設等の完成を 100%としたときの進捗率を記載）

3 施設等完成時期

	施設等完成時期	運転等開始時期
補助申請時点の予定	令和 年 月	令和 年 月
現時点の予定	令和 年 月	令和 年 月

4 事業の状況

（補助事業に係る計画の進捗状況、許認可、資金調達、地域における合意の状況等について詳細に記載すること。）

5 事業実施に当たっての課題とその解決策

(様式第 16 号) (要綱第 18 条第 3 項関係)

令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 収益納付計画書

年 月 日

長野県知事 様

(補助事業者)

住 所

団体等名称

代表者氏名

令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金の交付を受けて設置した発電設備に係る売電収入の一部を県に納付することについて、交付要綱第 18 条第 3 項の規定により下記のとおり計画書を提出します。

記

1 補助金の交付状況

(この報告に係る発電設備の導入に関して交付を受けた補助金を全て記載すること。)

番号	補助金 交付年度	事業内容	補助金額	収益 納付
①	年度		円	
②	年度		円	
③	年度		円	

※収益納付を条件として補助金の交付を受けているものは、収益納付欄に「○」を記載

2 施設の概要

施設の名称	
施設の所在地	
売電開始（予定）年月日	年 月 日
売電収入見込額（年間）	円

※売電見込み額の算出根拠となる資料を添付すること

3 各年度の納付額

別紙のとおり

(様式第 16 号の別紙)

番号	
----	--

※「1 補助金の交付状況」の番号を記載（例：①）
合計の場合は「合計」と記載

各年度の納付額

(単位：円)

	1 年度目	2 年度目	3 年度目	4 年度目	5 年度目
	年度	年度	年度	年度	年度
納付額					
納付累計額					
納付残額					

	6 年度目	7 年度目	8 年度目	9 年度目	10 年度目
	年度	年度	年度	年度	年度
納付額					
納付累計額					
納付残額					

	11 年度目	12 年度目	13 年度目	14 年度目	15 年度目
	年度	年度	年度	年度	年度
納付額					
納付累計額					
納付残額					

※このシートは、「1 補助金の交付状況」に記載した補助金の交付ごとに別葉で作成すること。

※収益納付の対象となる補助金の交付を複数回受けている場合は、各シートの合計額を記載したシートを併せて作成すること。

(様式第 17 号) (要綱第 18 条第 4 項関係)

令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 売電状況報告書

年 月 日

長野県知事 様

(補助事業者)

住 所

団体等名称

代表者氏名

令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金の交付を受けて設置した発電設備に係る売電状況について、交付要綱第 18 条第 4 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 施設の概要

施設の名称	
施設の概要	
発電容量	キロワット
施設の所在地	

※施設概要欄には、エネルギー種別を記載すること。(例：小水力発電)

2 売電状況

報告期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月
売電量	キロワット時 (kWh)
売電収入額	円

3 添付書類

- ・ (別紙) 売電状況内訳書
- ・ 売電量・売電収入額が確認できる資料 (検針票、売電収入口座通帳写し 等)

(様式第17号の別紙)

再生可能エネルギー普及総合支援事業 売電状況内訳書

補助事業者	
施設等の名称	
発電容量 (kW)	
報告年度	令和 年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
検針月日	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
計量期間	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	
	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
計量日数 (日)													0
受給電力量 (kWh)													0
支払額 (円)													0
支払日	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	

※月区分は、支払日より整理すること

(様式第 18 号) (要綱第 18 条第 5 項関係)

再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 売電収入変更等報告書

年 月 日

長野県知事 様

(補助事業者)

住 所

団体等名称

代表者氏名

再生可能エネルギー普及総合支援事業に係る発電事業について、提出した売電収支計画書による収益納付が困難となったため、交付要綱第 18 条第 5 項の規定により下記のとおり報告します。

記

1 報告に係る補助金の額の確定日及び番号

年 月 日付け長野県達 第 号

2 収益納付総額

円

3 売電収入が減少又は中止となった理由

4 施設の復旧計画等

5 今後の納付計画

- ・ 売電開始年度 令和 年度
- ・ 収益納付総額 円

(年度別納付額) (単位：円)

	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度
納付額（変更前）					
納付額（変更後）(A)					
納付額累計(B)					
納付残額（A-B）					

	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度
納付額（変更前）					
納付額（変更後）(A)					
納付額累計(B)					
納付残額（A-B）					

	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度
納付額（変更前）					
納付額（変更後）(A)					
納付額累計(B)					
納付残額（A-B）					

	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度
納付額（変更前）					
納付額（変更後）(A)					
納付額累計(B)					
納付残額（A-B）					

(様式第 19 号) (要綱第 19 条関係)

再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 消費税等仕入控除税額報告書

年 月 日

長野県知事 様

(補助事業者)

住 所

団体等名称

代表者氏名

令和 年 月 日付け 第 号により交付決定のあった再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金に係る消費税等仕入控除税額について、交付要綱第 19 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 報告に係る補助金の確定額

円

2 消費税の申告により確定した消費税額及び地方消費税に係る仕入控除税額
(要補助金返還相当額)

円

【添付書類】

参考となる書類 (2 の金額の積算内訳等)

再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 財産処分承認申請書

年 月 日

長野県知事 様

(補助事業者)
住 所
団体等名称
代表者氏名

令和 年 月 日付け長野県達 第 号で補助金の額の確定を受けた令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業により取得した財産を処分したいので、交付要綱第 20 第 1 項の規定により、下記のとおり申請します。

記

補助事業の内容				
財産処分しようとする設備等の名称及び所在地	(設備等の名称) (所在地)			
財産処分をしようとする理由				
財産処分しようとする設備等の取得に係る補助金の額	事業費	補助対象事業費	補助率	補助金の額
	円	円		円

収益納付について (第 2 号事業を実施した場合のみ)

収益納付の状況	収益納付必要額	収益納付の期間	既納付額	納付残額
	円	年度から 年度まで	円	円
財産処分後の収益納付の方法等 (いずれかにチェック)	<input type="checkbox"/> 財産処分により補助対象設備等を取得した者が収益納付義務を継承する <input type="checkbox"/> 財産処分後は収益納付を行わず、納付残額に相当する額を県に返還する ※第三者が収益納付義務を継承する場合には、当該継承人の同意書を添付すること			